

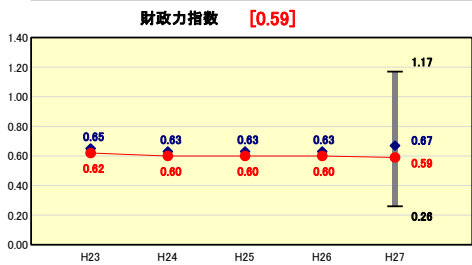
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,902	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,634	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	8,862,287	千円	将来負担比率	108.0	%
歳出総額	8,512,925	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	340,500	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	4,906,226	千円			
地方債現在高	9,512,707	千円			



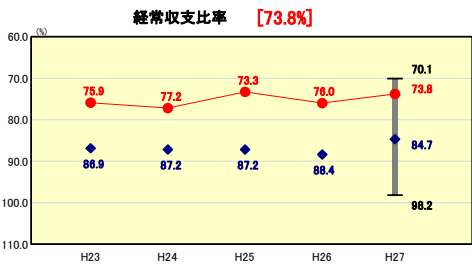
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



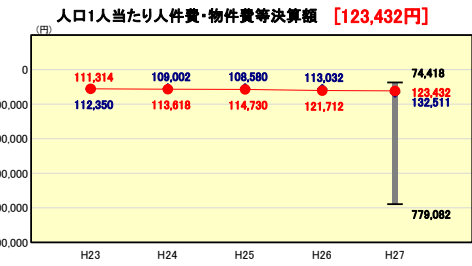
財政力指数は27年度決算では、前年度0.01ポイント低下の0.59となっている。類似団体の平均(0.67)では下回っているが、全国(0.50)及び長野県(0.39)の平均は上回っている。
 町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めていく。

財政構造の弾力性



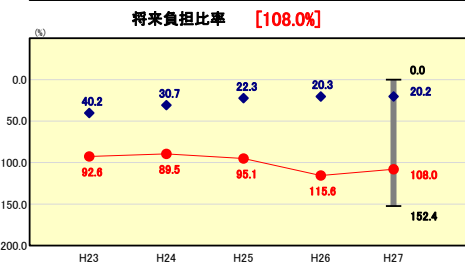
経常収支比率は、23年度決算から70%台を維持している。類似団体平均(84.7%)のなかでは上位の数値であり、全国(90.0%)及び長野県(83.5%)の平均に対しても大きく下回っている。
 比率改善の大きな要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行財政経営プラン』に基づく人件費の抑制、公債費の縮減が影響しているものと考えられる。今後も行財政改革への取り組みを通じ経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



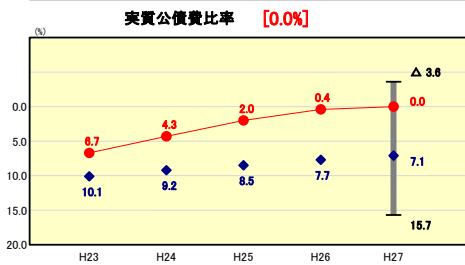
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、全国平均で1,512円上回っているが、類似団体及び長野県の平均では下回っている。
 財政の硬直化を招くとされる義務的経費である人件費は、『行財政経営プラン』に基づき抑制を行ってきており、今後もプランに沿った中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。
 物件費においては、23年度から毎年増加傾向となっていることから、最小の経費で最大の効果が上がるよう行財政運営に努めていく。

将来負担の状況



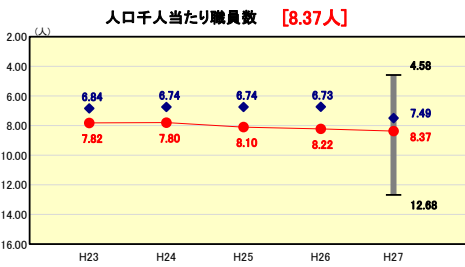
将来負担比率(108.0%)は前年度対比で7.6ポイント減少し、類似団体平均(20.2%)、全国平均(38.9%)、長野県平均(8.7%)の全てに対し上回っている。
 湖周2市町で進めているごみ処理施設の整備に係る一部事務組合への負担金の増が昨年度に比べ大幅な増となったが、控除項目である充当可能財源等に含まれる基準財政需要額算入見込額がそれ以上に増額となったことから、7.6ポイントの比率の改善につながった。
 本比率が他団体に比べ高くなっている主な要因である土地開発公社に係る負債については、解消計画に基づき計画的に解消を進めていくとともに、今後実施する投資的事業においても特定目的金を計画的に準備し活用していくことで起債額を抑えるなど、中長期的視点に立った「計画投資」を推進していく。

公債費負担の状況



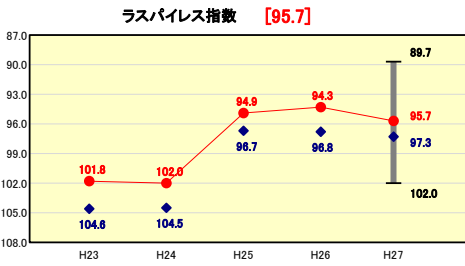
実質公債費比率(0.0%)は、前年度よりも0.4ポイント低下し、年々比率が低下してきている。類似団体平均(7.1%)、全国平均(7.4%)、長野県平均(6.4%)の全てに対し下回っており、良好な結果を表している。
 27年度単年度比率としては、前年比微増となり、今後は近年実施してきた大型投資的事業である赤砂崎公園整備事業、小学校改築事業、庁舎耐震改修事業などの借入金償還が本格的に始まることから、28年度以降実質公債費比率の上昇が予想されるが、引き続き財政を圧迫することがないように計画的な公債費管理に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数は、類似団体平均(7.49人)、全国平均(6.96人)、長野県平均(7.85人)の全てに対し上回っている。
 対前年度で0.15ポイントが上昇しているが、1名の職員数の増と、人口の減少が数値が上昇した要因となっている。
 職員数については『行財政経営プラン』により、定員適正化計画を基に、3分の2方式を基本に取り組んできた結果、目標を達成している。
 今後も引き続き、世代の偏りが生じないように年間の必要職員数を平準化して確保しつつ、住民サービスに見合った定員管理を行うこととしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数は対前年度で1.4ポイントの増となっているが、類似団体平均(97.3%)、全国平均(99.1%)、全国町村平均(96.3%)の全てと比較してもまだまだ低水準であると言える。
 今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事考課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービス向上へ結びつけていく。